
Ⅲ.

第二次世界大戦期の東南アジア華僑についての研究史

ヴォー・ミン・ヴー

はじめに

日中戦争、さらにアジア太平洋戦争が開始以降の日本の東南アジアへの侵略・支配を考える際、中国との深いつながりをもつ東南アジア華僑の動向を考察することは非常に重要である。そこで、本稿は、第二次世界大戦期の東南アジア華僑を対象とした華僑研究を考察することを目的とする。また、その作業を通じて、従来の研究動向を把握しつつ、今後の研究課題を提示したい。

1. 華僑への関心と戦時の華僑調査・研究

日中戦争の長期化と国際政治情勢の推移、また日本の国策における「南洋」の位置づけの変遷により、日本の「南洋」¹に対する政治的・経済的関心は漸次に増大した。同時に、満州事変・上海事件をきっかけに発生した南洋華僑の日貨ボイコット運動が高まり、日本の貿易に少なからず影響を与えてきたこともまた、華僑に対する日本の注意を喚起した。

このことは、外務大臣の答弁のための参考資料であった『第五十七回帝国議会説明参考資料』²の「本邦対南洋貿易振興施設ニ関スル件」で、「元来南洋貿易ハ直接間接ニ南洋支那商ノ手ニヨリ行ハルルコト多キノミナラズ南洋商業ノ実施亦南洋支那商ニ在ルカ故ニ、右支那商等ノ排日貨運動ハ直に我対南洋輸出貿易ニ影響スル所鮮カラス」との説明の中にも読み取ることが可能である。その一方で、東南アジア経済に占める華僑の支配的影響力を考慮すれば、南進政策の展開のために、南洋華僑の協力は不可欠だった。

ところが、1920年代までの日本では、南洋華僑に関する研究はほとんど進んでいなかった。1929年の外務省資料は、「華僑政策と称するには足らぬものであった。従って南洋華僑に関する研究なども、支那事変前の我国にあっては殆ど見るべきものはなかったのである」と述べている³。

日中戦争が長期化する中で、日本に対する敵対心が強い華僑に対し、日本政府はどのように対処すればよいのか。日本の南進との関連で、華僑の動向を把握、理解することは極めて重要な課題であり、したがって華僑調査・研究は日本政府にとって緊急な課題となっていた。

1996年にアジア経済研究所が刊行した『華人・華僑関係文献目録』⁴に収録されている刊行物を年代別に分類してみると、日本が華僑に最も関心を持っていたのは、1930年代後半から1940年代前半までという

¹ 現在の東南アジアを意味する当時の用語である。

² 外務省通商局第二課『第五十七回帝国議会説明参考資料』、1929、pp. 205-206。

³ 『南洋及印度経済研究』、p. 143。

⁴ 福崎久一編『華人・華僑関係文献目録』、アジア経済研究所、1996。

ことが明らかとなる。華僑のあらゆる実状を把握しようとした日本政府は、政府機関、国策研究機関を総動員して華僑に対する調査・研究を積極的に行っていた。これらの調査・研究は、東南アジア華僑自体だけでなく、中国と華僑との関係、東南アジアの華僑社会の特徴などについて、経済的、政治的、文化的、言語的な側面から行われていた。

同文献目録に収録されている研究課題で見てみると、調査・研究の対象は（1）東南アジア各地域の経済状況と華僑の実情調査、（2）華僑有力者の調査、（3）華僑団体とその活動調査、（4）華僑の教育・文化活動調査という4つのテーマに分けられる。調査・研究に従事していた機関については、（1）台湾総督府、外務省などの政府機関、（2）東亜研究所、満鉄東亜調査部などの政府機関の外郭団体、（3）東洋協会、南洋協会など政府との深い関係を有する民間団体、そして（4）山口高等商業学校東亜経済研究所などの官立学校の研究機関、といった4つのグループであった。

日本の政府機関のなかで、最初に華僑についての研究に着手したのは、台湾総督府である。台湾は、日清戦争の直後から南進の拠点として政府・軍部・経済界と言論界の一部から注目されていた。そして、1930年代に入ると、上記の一連の動きを先取りする形で、台湾総督府は「南進」を進めていった。1935年9月の官房外事課の復活、1936年11月の国策会社台湾拓殖株式会社の設立、1936年9月の「皇民化、工業化、南進基地化」という3大スローガンの提起などである。

こうしたなか、台湾総督府は、「南支」・南洋⁵の調査に取り組んでいった。1918年6月に設立された台湾総督府の官房調査課は「南支」・南洋の調査を行い、それらの地域にかかわる情報の刊行に大きく貢献した。また、1935年9月の官房外事課の復活およびその組織の拡大は、台湾総督府による南方調査の拡充・深化の一側面を示したものである。台湾総督府官房調査課は、地域別事情に関する日本国内外の新聞・雑誌記事の内容のとりまとめ、統計表の作成、貿易事情調査、文献収集、そして現地調査を展開していた⁶。

この1935年前後を転換点として、官房調査課の出版物の内容や書名に、著しい変化が生じた⁷。「南進」を強調した刊行物が増えると同時に、台湾を南進の拠点として前面に押し出す視点が強まりつつあった。また、日中戦争開始後、華僑についての刊行物が増える。台湾総督府は、南進の「拠点」としての立場を意識しながら、管轄下の機関や委託機関を通じて、南洋華僑の事情、南洋華僑の社会、南洋あるいは特定地域における華僑の位置、中国と南洋華僑の関係、華僑送金問題に関する調査⁸・研究を推進しており、これらの調査・研究において、南洋華僑に対する台湾の影響の拡大や台湾籍民の位置付けを探りつつ、南洋華僑を日本の「南進」や大東亜共栄圏の建設と結びつけようとする華僑対策を模索していた。

台湾総督府外事部と台湾総督府に関連ある諸機関が刊行した華僑に関する書物としては、『南支那及南

⁵ 「南洋」とは、「蘭領東印度、英領馬來、菲律賓の他、仏領印度支那、泰、英領印度其の他太平洋諸島並に台湾と密接の関係ある南支」と定義されていた（南洋協会編『南洋協会二十年史』南洋協会、1935、p. 91）。

⁶ 後藤乾一「台湾と南洋―「南進」問題との関連で―」『岩波講座近代日本と植民地 2 卷帝國統治の構造』、岩波書店、2005を参照。

⁷ 後藤乾一「台湾と南洋―「南進」問題との関連で―」『近代日本と東南アジア―南進の「衝撃」と「遺産」』、岩波書店、1995、p. 92。

⁸ たとえば、台北高等商業学校の学生による南洋旅行調査である。[横井香「旧制高等商業学校学生が見たアジア―台北高等商業学校の調査旅行を中心に―」『社会システム研究』第15号、2007年9月]を参照。

洋調査⁹、『華僑調査資料』（台湾銀行調査課編、1937～1938）、『華僑概況』（台湾南方協会編、1938）、『南洋華僑事情』（台湾総督府外事部編、1938）、『南洋華僑調査第1輯』（台湾総督府臨時情報部編、1939）、『支那事変と華僑』（台湾拓殖株式会社編、1939）、『有力華僑に関する調査』（台湾総督府外事部編、1940）、台湾総督府外事部の『南方華僑団体調査』（1943）、井出李和の『南洋と華僑』（1941）、同『華僑』（1942）、同（南方華僑論）（1943）、などが挙げられよう。

こうした台湾総督府の動きの背後には、満州を中心に中国大陸に巨大な権益を保持する陸軍に対抗しながら、積極的南進政策を推進しようとした海軍の存在があった¹⁰。この頃に海軍自身も、南方進出における華僑対策の重要性に対し、急速に関心を高めようになった。海軍対南洋方策研究委員会が出した「調査研究項目」のなかに、「帝国ノ国防上ヨリ見タル表南洋各地域研究事項」、「表南洋発展ニ対スル諸方策」、「対表南洋方策実行具体策」という3つの項目が含まれ、中国への政策として華僑という項目が取り上げられた¹¹。

陸軍の後援を受けた満鉄東亜経済調査局も、華僑についての調査・研究に積極的に取り組んでいた。満鉄東亜経済調査局は、英領馬來、ビルマ、フィリピン、タイ、仏領インドシナなどの南洋地域の華僑に関して、政治、経済、社会、文化などさまざまな側面からの調査研究を展開し、その成果を集約したものを『南洋華僑叢書』全6巻（1939）に取りまとめて刊行した。各巻には、地域別の華僑の移民の歴史、人口、経済活動、経済的位置、在留国における経済的・社会的地位、中国との関係という構成で記述されている。また、中国語や欧米語の華僑に関する書物も、翻訳され紹介されている¹²。

刊行物の出版年代から見ると、「南進」を推進する海軍の支援を受けた台湾総督府と比べて、満鉄東亜経済調査局による華僑研究の着手が、若干遅れたことがわかる。満鉄東亜経済調査局を支援する陸軍は従来「北進」を推進しており、「南進」が国策として本格的に位置づけられた1935年以降になって、南洋、および南洋華僑について関心を向け始めたと考えられる。ただし、陸軍の主要な関心事項は、長期化した日中戦争を速やかに解決するにはどうすればよいか、という問題であった。したがって、満鉄東亜経済調査局の調査研究で、華僑は日本と中国との対立的構図の中に位置づけられた。さらに、陸軍が関心をもっていた南洋資源の獲得や仏印援蔣ルート遮断における華僑の役割についても論じられた。

政府・軍部のみならず、日本の官立学校、メディア機関の間でも、華僑に対する関心が高まり始めた。日本国内で「東亜新秩序」「大東亜共栄圏」建設の気運が高まるなかで、1938年の東亜研究所¹³の発足を初めとして、学校に多くの研究機関が設立された。例えば山口高等商業学校の「東亜経済研究所」、東京

⁹ 刊行書の書名については、濱下武志「華僑・華人調査—経済力調査・日貨排斥・抗日運動調査—」『「帝国」日本の学知〈第6巻〉地域研究としてのアジア』岩波書店、2006を参照。

¹⁰ 波多野澄雄「日本海軍と南進政策の展開」（杉山伸也・イアン＝ブラウン編『戦間期 東南アジアの経済摩擦』、同文館、1989年、pp. 141-170；後藤乾一『東南アジアから見た近現代日本—「南進」・占領・脱植民地化をめぐる歴史認識』、岩波書店、2012。

¹¹ 矢野暢『「南進」の系譜—日本の東洋史観』、千倉書房、2009、pp. 341-343。

¹² 『南洋華僑叢書』の第6巻に陳達の『南洋華僑与閩粵社会』（1938）の翻訳『南洋華僑と福建・広東社会』が納められ、『仏印華僑の統治政策』（1944）が、G. Levasseur, *La Situation Juridique des Chinois en Indochine depuis les Accords de Nankin* (1939)の翻訳書である。

¹³ 東亜研究所は、1938年9月に近衛文磨総理大臣を総裁として設立され、企画院・興亜院の指導下に置かれた国策研究機関である。東亜研究所の第3調査委員会は抗日救国運動調査に取り組み、南洋華僑の教育、香港華僑、在住地域の社会と華僑との関係、特に華僑の抗日運動について、華僑実質的調査業務を進めていた。

商科大学の「東亜経済研究所」、長崎高等商業学校の「大東亜経済研究所」、神戸商業大学の「大東亜研究所」などである。

また、日中戦争の長期化の一因となったとされる華僑送金の問題は、早くから日本の経済界の関心を集めた。たとえば台湾銀行、横浜正金銀行などは、自己の金融業務の拡大のため、華僑送金に関する調査を展開していた。その結果は、その後『華僑送金』¹⁴という報告書にまとめられている。

このように、1937年に日中戦争が勃発してから戦争の拡大長期化と国際政治情勢の推移により、日本の東南アジアに対する関心、なかでも華僑問題に対する関心が急激に高まった。さらに華僑の日貨ボイコットが行われたことによって、華僑に対する日本の注意が喚起された。こうした状況を背景として、その重要性が認識されつつあった南洋華僑を対象とする研究は、官民の機関によって本格的に推進されていき、多くの関連文献が刊行された。

ただし、これらの調査・研究成果の質に関しては、「欧米の学者、専門家による研究成果の翻訳であり、他の大部分は視察旅行の複命書、およびそれぞれの地域の概説書、あるいは特産物についての調査、貿易その他経済状況に関する調査書類、いずれも独自性をもった研究成果と称するものではない」¹⁵との厳しい評価もある。とはいえ、やはり、戦前日本の華僑に対する認識の基盤となったと言ってよいだろう。

2. 第二次世界大戦後の研究状況

1970年代に入ると、戦時期の華僑に関して、中国近代史と東南アジア各国史の研究者が、多角的な視点から研究を始めた。対象とするテーマは、主として、(一) 東南アジアをはじめとする世界各地の華僑の抗日活動、(二) 日本占領下の植民地・占領地の華僑社会、(三) 重慶国民政府および南京国民政府と海外華僑の相互関係、(四) 戦時の華僑ネットワーク、(五) 日本の華僑政策といった五つのカテゴリーに大別される。このうち、抗日戦争での華僑の貢献という側面に焦点を当て、世界各地の華僑の抗日運動、本国への物的・人的支援を論じた研究が多い。

東南アジア華僑の抗日運動について、もっとも代表的なものは明石陽至の研究である¹⁶。ここでは、日中戦争開始からアジア太平洋戦争直前までの期間における東南アジア華僑の抗日運動とその実態が、インドネシア、マラヤ、シンガポール、タイ、フィリピン、インドシナの各国別に考察されている。明石の研究で明らかになったのは、祖国である中国の存亡の危機に直面した東南アジアの華僑が、抗日救国の献金運動、日貨ボイコット運動を展開し、南洋華僑総会の結成で地域内統合を実現するもの、抗日運動の進展に伴い、国民党の日貨ボイコット運動促進の動きと華僑の経済的考え方との間に格差が生じていったことであった。また、蒋介石政権と汪兆銘政権の競争に挟まれた南洋華僑及びその抗日運動の動向を検討した上で、明石は華僑の出生地によって抗日運動への参加度合いが異なり、また広東地方出身者と福建地方出身者の間に歩調の乱れがあったことを指摘している。そして、経済的利益を確保するために、華僑の一部が現地政府と

¹⁴ 横浜正金銀行調査部『華僑送金』1943-1944。

¹⁵ 原覺夫『現代アジア研究成立史論』勁草書房、1984。

¹⁶ Yoji Akashi, *The Nanyang Chinese National Salvation Movement 1937-1941*, International Studies, East Asian Series Research publication, No. 5, Center for East Asian Studies, The University of Kansas, 1970.

協力し、対日協力の態度をとらざるをえないことを明らかにしている。さらに、南洋華僑総会の活動について、運動期間を通じ中立の立場を保ったという見解が示されている。

次に、市川健二郎は、日中戦争開始後の東南アジア華僑の抗日運動と親日的動向について、英領マラヤ、シンガポール、タイ、フィリピンの事例を取り上げて網羅的に考察している。彼は、抗日戦争への物的支援や華僑の抗日運動を積極的に行っていた華僑の姿勢を強調する¹⁷。

村上勝彦は、東南アジア華僑の「抗日救国運動」を、献金、日貨ボイコット、「国貨」の愛用、祖国への帰還、中国への投資、宣伝活動などの側面から考察している。彼は、アジア・太平洋戦争が勃発すると、華僑の活動が下火となっていったことを明らかにしている¹⁸。

このように従来の華僑研究は、華僑の愛国と抗日の側面を強調し、その政治力と経済力により中国の革命に参加し、華僑ネットワークを利用して中国革命への支援を行ったことを明らかにした。ただし、華僑の実力者の政治運動に関心が偏っており、地域ごとの華僑社会の具体的な状況を十分に把握していない。

より近年の研究では、華僑社会の対日協力という側面が指摘されている。籠谷直人は、経済史のアプローチから、日本側の経済統計に依拠しながら、アジア各地を結ぶ華僑ネットワークの構造と動態を考察することにより、日中戦争期における、華僑を中心とした対日通商の「開放性」を明らかにした¹⁹。また、日本側の政治的動きに着目した松浦正孝は、「大東亜戦争」を展開するために、日本が東南アジア、日本、台湾の華僑を利用しようとしており、一部の華僑からの協力を得たという事実を提示している²⁰。

この両者の研究は、華僑社会の対日協力の一面を指摘し、日本側の動きに着目し、華僑の一部の対日協力を明らかにしたという点で、従来とは異なる見解を打ち出したと評価できる。しかし、その背後の動機についての分析がまだ行われていない。

他方、菊池一隆は、華僑の故郷である福建、広東が日本軍に占領されたことによって、華僑の家族が日本の「人質」のようになり、そのため、華僑が汪兆銘派と日本に傾斜するに至ったという可能性を指摘している²¹。さらに、菊池は、日本の支配下にあった東南アジア地域のみならず、日本、朝鮮、台湾にも視野を拡大して、それぞれの地域の華僑の動向とその構造について、複眼的な視角から論究する²²。彼の見解によれば、日本の支配下にあった地域において、華僑が中国抗戦を支援することは不可能であり、「自らの生命・財産を守るために中国に帰国するか、沈黙するか、あるいは日本に協力するか。いかなる選択をするにしろ、そこには実質の意味で『中立』というスタンスはありえなかった」とされる²³。

なお、重慶国民政府と南京国民政府の華僑行政については、菊池の研究²⁴で多角的に考察されており、

¹⁷ 市川健二郎「日中戦争と東南アジア華僑」『国際政治』47号、1972。

¹⁸ 村上勝彦「日中戦争下の東南アジア華僑」宇野重昭編『深まる侵略屈折する抵抗：1930年-40年代の日・中のはざま』、研文出版、2001。

¹⁹ 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』、名古屋大学出版会、2000。

²⁰ 松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』、名古屋大学出版会、2010。

²¹ 菊池一隆「抗日戦争時期における全日本華僑の動向と構造—大使館、及び横浜・神戸・長崎各華僑の位置」大阪教育大学『歴史研究』39号、2001。

²² 菊池一隆『戦争と華僑：日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学』、汲古書院、2011。

²³ 菊池一隆『戦争と華僑：日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学』、汲古書院、2011、p. 3。

²⁴ 菊池一隆、「重慶国民政府の華僑行政と華僑の動向—英領マレー、シンガポールを中心に—」、大阪教育大学『歴史研究』37号、1999と、菊池一隆『中国抗日軍事史』有志舎、2009。

両者間の華僑争奪の構造が追究されている。また、安井三吉は、日本帝国内の華僑社会に注目し、北平の臨時政府や南京維新政府、ついで汪兆銘政権下で、「敵国民」から「友好国民」となった華僑が「飴と鞭」の政策によって、どのように日本帝国の側に取り込まれ、管理されたのかを描いている²⁵。

日本の東南アジア華僑政策について日本において、言及した研究は依然として少数ではあるが、これらの研究では、英領マラヤ、インドネシア、フィリピン、中国南部で、日本が展開していた華僑政策とその実態に関して一定の解明が進んでいる。

エディ・ヘルマワンは、1942年から1945年に至る期間に大本営政府連絡会議で決定した「南方占領地方行政実施要綱」に沿って、西部ジャワの占領を担当した第16軍がどのような華僑政策を実施し、それに対して現地人がどのように対応したかを考察した。エディは日本軍の占領下で西部ジャワの華僑は日本の現地政策に服従した事実を記述し、しかも西部ジャワに於ける日本軍政が「かなり進歩的な面があった」と強調している²⁶。

池端雪浦は、エディの論文とほぼ同様なアプローチで日本軍政下のフィリピンの華人社会を考察した。しかし、エディと違い、池端は、フィリピン軍政による華僑弾圧政策に焦点を当て、フィリピン華僑の抗日抵抗運動を検討した²⁷。

明石陽至、エディ・ヘルマワン、池端雪浦の三者とも東南アジアを中心に日本の華僑政策を考察したものであるのに対し、樋口秀美の研究は、日中戦争前期に福建を中心に展開された日本海軍の華僑工作の実態を検討したものである。樋口秀美によると、日中戦争開始後、海軍は独自に華僑政策についての研究調査を進め、その後汪兆銘工作と連繋しながら華僑工作を展開した。華僑政策の実態と華僑社会の動向について、樋口は「華僑にとって親日と親汪は決して同義語ではなく、その対象支援がたとえ親日政権であっても、日本が中国建設のために彼等を利用するかぎりであれば、これに協力する」と結論づけている²⁸。

明石陽至が編集した論文集は、全体としては華僑を直接的な分析対象としたものではないが、日本占領支配の実態、意義と限界の解明に力点を置き、軍政、マラヤ共産党幹部、華僑の「大検証」問題、経済政策などを検討している²⁹。またこの論文集に収められている明石の論究では、第25軍司令部が独自に作成した「南洋華僑工作要領」の作成過程とその内容についての分析も行っている。

そして、Vo Minh Vuは、日本の仏領インドシナにおける華僑政策と、日本の華僑政策の実施に対し、仏印政権と華僑がそれぞれどのように反応したのかという点についての考察を行った³⁰。仏印では、日本軍は仏印政権を仲介者としつつ、武力による圧力をかけながら、華僑の抗日運動を取り締まるとともに、米などの戦略物資の安定的な対日供給を確保しようとした。

一方、中国及び台湾における関連研究を一瞥すれば、以下のように要約することができよう。

従来の研究では、主として、「華僑革命之母論」と「華僑愛国論」という2つの論理をもとに、国民党側

²⁵ 安井三吉『帝国日本と華僑—日本・台湾・朝鮮』（シリーズ中国に於ける20世紀）、青木書店、2005。

²⁶ エディ・ヘルマワン「日本軍政期の西部ジャワにおける華僑政策」『社会科学討究』、第28巻第2号、1982、p. 322。

²⁷ 池端雪浦、「日本軍政下フィリピン華人社会」（東南アジア・南アジア史研究資料の基礎研究）、1993。

²⁸ 樋口秀美「日中戦争下の日本の華僑工作」アジア経済研究所『アジア経済』Vol. 41, No. 4, 2000年4月。

²⁹ 明石陽至「渡邊軍政—その哲理と展開」明石陽至編『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』、岩波書店、2001。

³⁰ Vo Minh Vu『第2次世界大戦期の仏領インドシナにおける日本の華僑政策』、東京大学、学位請求博士論文、2014。

(蒋介石政権と汪精衛政権)と共産党側の膨大な資料を利用しつつ、重慶国民政府と南京国民政府の華僑工作、僑務活動、華僑の動向が、詳細に分析されている。そして、中国と華僑との関係の良好性が強調され、日中戦争における華僑の貢献及び華僑の愛国心が高く評価されてきた。

ところが、1990年代から、特に台湾において、戦時期の華僑を従来と異なる視点から論じる研究が発表されるようになった。古鴻延の『東南亜華僑的認同問題 馬來亜篇』は、戦時期の華僑について検討するために、愛国主義、民族主義に焦点をあてるだけでは不十分だと指摘する。古鴻延は、それまでの研究では経済というファクターが軽視されているが、仏印における日本と華僑との経済的関係もまた、華僑の対日態度を規定してきた要因であったと指摘している³¹。

また、黄小堅の研究は、華僑の動向を理解するために、民族主義の角度だけではなく、華僑人口の構成、華僑の政治的ステータスや学歴、社会的地位からも具体的な事例を取り上げながら追究することが必要だと述べている。さらに、黄小堅は、それまでの研究が中国を中心とする思考様式に制約されてきたため、華僑の有力者の役割、華僑の動向を規定する要素、華僑をめぐる重慶国民政府・南京国民政府の攻防などの課題がまだ明らかになっていないと批判する³²。

李盈慧は、華僑を「抗日と附日³³」に分け、抗日華僑は新客華僑、「附日」華僑は現地生まれの華僑・華人が主体となったとの興味深い論点を提示している。同書によると、抗日華僑及び「附日」華僑は、政治・軍事・地理的環境、及び華僑の経済的基盤などから異なる性格を有しており、その多様性をひとまとめにして論じることはできないという³⁴。

Shiu Wentang (許文堂)は、中国国民党の資料の利用によって、第二次世界大戦期とその後のベトナムの抗仏戦争(第一次インドシナ戦争)におけるベトナム華僑社会を考察した³⁵。その上で、戦時期のベトナム華僑が、戦争でどのような物的影響を受けたかを考察している。Shiu Wentangの研究で明らかになったのは、日本軍が東南アジアを占領してから、ベトナム華僑の一部、特に広東・福建両省の出身者が生命を守ることを第一の目的としたうえで、経済利益を獲得するために、南京国民政府への支持を通じて、対日協力へと態度を変化させたことである。

おわりに

以上、東南アジア華僑についての研究史を概観した。結論として、時代による研究対象の変化を、次のように整理できた。

戦時期の華僑研究はまだ初歩的段階にあり、たんなる現状調査に止まっていたといえる。南洋協会、台湾総督府、満鉄東亜調査局などの刊行物には、東南アジア在住の個人の経験談や日本政府関係者の報告書などが掲載され、一部には単行本として出版されたものもあった。戦後の華僑研究では、多角的な視点か

³¹ 古鴻延『東南亜華僑的認同問題 馬來亜篇』、聯経出版公司、台北、1994。

³² 黄小堅「關於華僑與抗日戦争研究若干問題」、華僑協會總會主編『華僑與抗日戦争論文集』、正中書局、上冊、台北、1999。

³³ 附日は、日本と協力することを意味する。

³⁴ 李盈慧『抗日與附日：華僑、國民政府、汪政權』、水牛出版社、2003。

³⁵ Shiu Wentang, "A Preliminary Inquiry into the Wartime Material Losses of Chinese in Vietnam, 1941-1947", Chinese Southern Diaspora Studies, Volume 4, 2010 (中文、許文堂「越南華人在戦争期間的損失(1941-1947)」、『台湾東南亜學刊』第8卷第1期、2011.4)。

ら華僑の主体的な動き、及び華僑と重慶国民政府、南京国民政府の相互関係が考察されている。また、日貨ボイコット運動後の華僑と中国との政治的及び経済的な結びつき、華僑による支援が中国に対して果たした役割などについて研究され、さらには華僑の中国支援を阻止する日本の対応策などが検討された。

これまでの華僑研究を整理すると、一般論としては、華僑が中国の政治の本流と極めて密接な関係をもっていたといえる。ただし、先駆的研究としての原不二夫の研究³⁶が示唆するように、華僑の帰属意識がどこにあるかによって、華僑の動向が異なる。また、華僑も華人も帰属意識は中国にあるとしても、重慶国民政府を支持するか、南京国民政府を支持するかによって、その行動が様々である。この点は従来の研究で論じられていないため、今後の研究が期待される。

また、日本軍政下、あるいは仏印の場合は日仏共同支配下における華僑社会の実態、日本と華僑との間の経済的対抗あるいは協力関係の実際について、従来の研究では不明の点が多いため、それぞれ異なる地域の華僑社会に大きな相違は存在しなかったのかどうかについて、さらに分析を深める必要がある。

そして、仏印華僑について分析した筆者の経験から言えることは、華僑のネットワークだけでなく、現地国における華僑の位置・存在、実態を明らかにしながら、抗日、親日動向を含めて華僑の自立的現実的対応を考察することが必要だということである³⁷。

³⁶ 原不二夫『マラヤ華僑と中国—帰属意識転換過程の研究—』、龍溪書舎、2001。

³⁷ Vo Minh Vu『第2次世界大戦期の仏領インドシナにおける日本の華僑政策』、東京大学、学位請求博士論文、2014、pp. 184-185。